

平成 26 年 3 月 5 日

平成 25 年度 国立大学図書館協会海外派遣事業 参加報告書

北海道大学附属図書館 利用支援課 調査支援担当
千葉 浩之

このたび、平成 25 年度国立大学図書館協会海外派遣事業により、フィンランドの図書館を訪問し調査研究を行ったので以下のとおり報告する。

1. 訪問期間

平成 25 年 11 月 2 日(土)～平成 25 年 11 月 10 日(日)

2. 訪問先 / 担当者

- (1) Helsinki University Library / Ms. Päivi Helminen, Mr. Pekka Karhula
- (2) Pasila Library (Helsinki City Library) / Ms. Tiina Tarvonen, Ms. Kaija Fredrikson
- (3) Library 10 (Helsinki City Library) / Mr. Kari Lämsä
- (4) Meetingpoint@lasipalatsi (Helsinki City Library) / Ms. Lotta Muurinen
- (5) Turku University Library / Ms. Heli Kokkinen, Ms. Leena Järveläinen
- (6) Turku City Library / Ms. Merja Marjamäki, Ms. Ella Mustamo
- (7) Oulu University Library / Ms. Anna-Kaarina Linna, Ms. Riitta Hoppania,
Mr. Kari Tossavainen, Mr. Jani Sassali
- (8) Lapland University Library / Ms. Outi Vaattovaara, Ms. Heidi Minkkinen,
Mr. Tapani Takalo

* このほか、Ms. Outi Vaattovaara のご厚意により Rovaniemi City Library も見学した。

3. 調査研究内容

教育先進国フィンランドの大学図書館における学習支援について、情報リテラシー教育の取り組みを中心に聞き取り調査を行った。Helsinki, Oulu, Lapland の 3 大学図書館では、のべ 31 名の図書館職員を前に日本の事例を発表する機会を得た。また、PISA において同国が好成績を収めた一因とも言われる公共図書館を見学し、教育に関わる活動や新しい試みについて話を聞くことができた。

4. 調査研究成果

(1) 大学図書館

フィンランドの大学図書館は、2004 年に教育省（当時）の支援を受け、情報リテラシー

に関するネットワークを組織し、大学のカリキュラムに情報リテラシー教育を含める提言を取りまとめた。その影響もあり、訪問した 4 大学図書館とも情報リテラシーに関する講義を開いていた。対象は学士課程の学生のみならず、修士課程や博士課程の学生にも及び、LMS が積極的に活用されていた。具体的な取り組みは大学図書館により差があるものの、情報リテラシーに関するネットワークが機能していることは心強い。たとえば、ちょうど 2013 年には大学教育における情報リテラシーの位置付けをさらに高めるべく、上述の提言の改訂が行われている。ネットワークの取りまとめ役を務める Ms. Leena Järveläinen (Turku University Library)によれば、今後は大学図書館間で教材を共有する仕組みを構築したいとのことであった。

フィンランドにおける学習支援のトレンドとしては、分野別の文献ガイドの提供が挙げられる。訪問した 4 大学図書館のうち、Turku と Oulu が LibGuides (Springshare 社が提供する文献ガイド作成ツール) を活用しており、Helsinki も導入を検討しているとのことであった。一方、日本のトレンドとしてラーニング・コモンズを紹介したが、この言葉を知っている図書館職員は 31 名中 1 名だけであった。とはいえ、協働学習への支援はラーニング・コモンズとは別のかたちで認められた。たとえば、Helsinki University Library は用途に応じた様々なグループ学習室を有し、Wiki 上でグループ・ワークの進め方を紹介している。Oulu University の Science and Technology Library Tellus では、いくつもの学生グループが賑やかに課題に取り組んでおり、困ったときには隣接する図書館職員のオフィス (ガラス張りの個室) で相談できるようになっていた。Turku を除く 3 大学図書館を見学したところ、むしろ個人学習のための静寂な空間は奥まった小さなスペースに限られていた。

(2) 公共図書館

Helsinki City Library の現在の中央図書館である Pasila Library では、ヘルシンキ市内の学校 (基礎教育学校) と連携した KIRKOU プロジェクト (この名称はフィンランド語の図書館 (kirjasto) と学校 (koulu) に由来する) について話を聞くことができた。同プロジェクトは、情報リテラシーを育み、文学に触れる機会を児童・生徒に等しく提供することと、学校図書館を整備することとを目的に、公共図書館が持っているノウハウを学校に教授するものである。また、教育文化省の政策のもと、フィンランドの公共図書館は児童・生徒のメディア・リテラシー教育にも取り組んでいくとのことであった。

Library 10 (上述の Pasila Library の音楽部門等を母体に Pasila Library から独立した図書館) と Meetingpoint@lasipalatsi (複合施設 Lasipalatsi 内にある Helsinki City Library が運営するサービス・ポイント) では、リテラシー教育とは別の新たな試みが展開されていた。前者では空間作りを資料中心から利用者中心へと転換することで、市民が主催する発表会やワークショップの場を創出している。後者はその名のとおり都心における打ち合わせ場所を提供するのみならず、3D プリンター等の IT 機器と専門スタッフを配置し、市

民と最新テクノロジーとが出会う場にもなっている。

所属するコミュニティへのこうした啓発的な取り組みは、国や館種の違いを越えて日本の大学図書館にも示唆を与えるものと思われる。

5. 所感

今回の調査研究を通して、フィンランドの図書館の取り組みの背景に教育や学習に関する国際的な動向があることに気付かされた。たとえば、上述の提言は欧州の高等教育圏構築を目指したボローニャ宣言を契機とした一連の大学改革の流れのなかで行われたものであり、その改訂は欧州委員会内のプロジェクト **EMPATIC (EMPowering Autonomous learning Through Information Competencies)**が EU 諸国の高等教育部門に対して行った勧告を受けてのものである。また、フィンランドにおける情報リテラシー教育をより深く理解するために、**ECIL (European Conference on Information Literacy)**の紹介を受けた。さらに、教育文化省が進めようとしているメディア・リテラシー教育は「児童の権利に関する条約」の理念に基づいている。

今後もフィンランドの図書館の取り組みを追いながら、教育や学習をめぐる同国の社会的な背景はもとより、さらに広く国際的な動向にも目を向けたいと思う。